


たが

こんにちは 
議会です!!



未来を見つめる新一年生

- ・ 3月定例議会 2
- ・ 各常任委員会報告 6
- ・ 一般質問 4議員が問う..... 8
- ・ がんばってます 12

第113号

平成19年5月1日発行
発行 多賀町議会
編集 広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 0749(48)8126
FAX 0749(48)0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@tagatown.jp

どう使うのもみんなのもの

2年連続の緊縮予算に

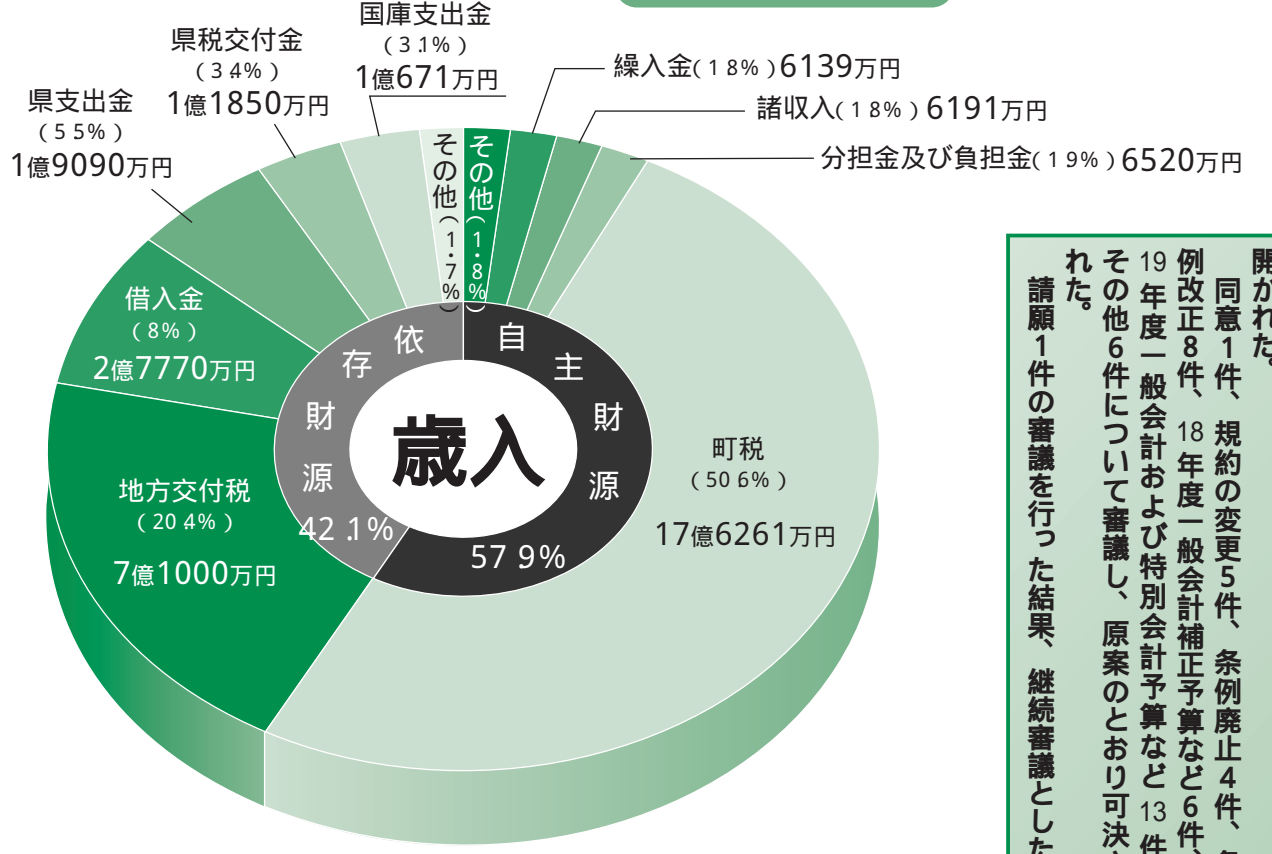
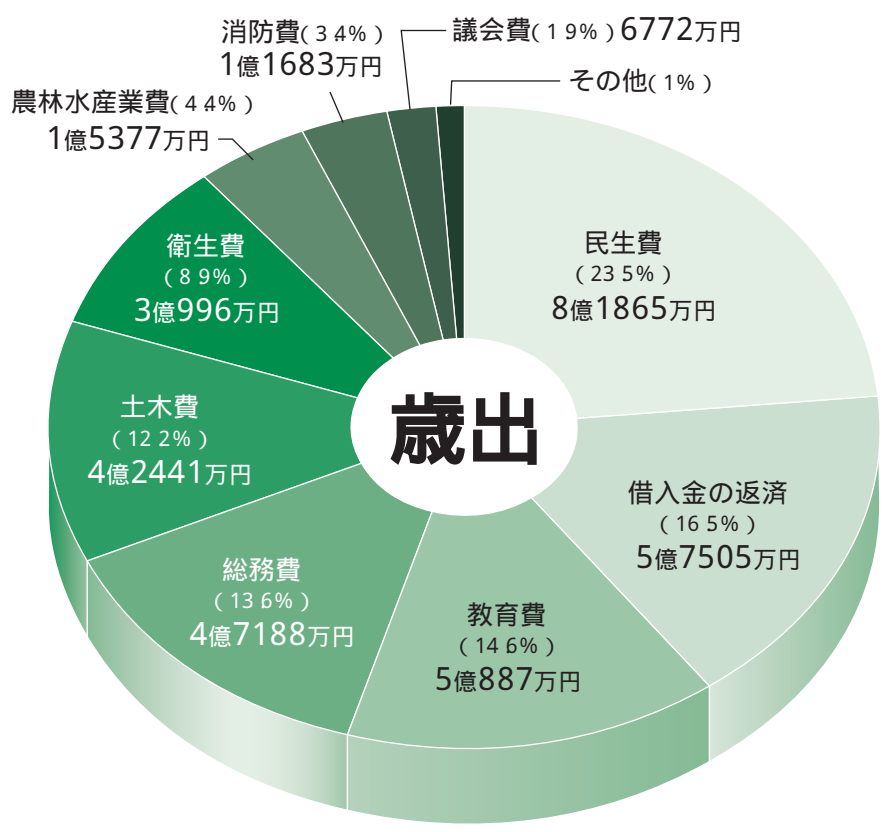
町税が17億6千万円で、初めて歳入の50%を超える

19年度
予算を
可決

一般会計予算 34億8100万円

出のお金

入のお金



特別会計	予算額	
国民健康保険	7億2647万円	
老人保健事業	8億6148万円	
介護保険事業	6億959万円	
育英事業	362万円	
工業団地緑地維持	373万円	
住宅団地造成事業	2億853万円	
多賀財産区管理会	14万円	
大滝財産区管理会	65万円	
霊仙財産区管理会	19万円	
下水道事業	6億5232万円	
農業集落排水事業	1億6528万円	
水道事業 会計	収益的支出	2億804万円
	資本的支出	1億4435万円

3月定例会は、3月7日から16日までの会期で開かれた。同意1件、規約の変更5件、条例廃止4件、条例改正8件、18年度一般会計補正予算など6件、19年度一般会計および特別会計予算など13件、その他6件について審議し、原案のとおり可決された。請願1件の審議を行った結果、継続審議とした。

予算特別委員会報告

3月8日、9日の両日、当委員会に付託された平成19年度一般会計予算の審議を行い、賛成多数で原案のとおり可決した。

予算を集中審議

問 中学校の給食について請願書の採択後、教育委員会の対応は。
答 1日50人程度で、町内外ほぼ同数である。利用者が固定化している。

問 ふれあいの郷の風呂の利用状況は。
答 トレーニングルームが手狭でもあり、風呂を廃止してその施設を拡充すべきではないか。
答 風呂の損傷がひどく修理が必要である。費用がかさむので、使用変更も検討したい。



やまびこクラブ 親子も一緒に楽しく...

問 障害児童への対策は。
答 普通教室の中で指導していくことが基本である。

問 福祉用具の貸出しについて、もっと配慮を。
答 軽度の障害者への貸し出しは、用具の貸与が逆に病気の進行につながる恐れもある。

問 農産物の地産地消を推進するため、地場野菜の消費拡大を図るべきだ。
答 学校給食に取り入れている。今後も一層進めたい。

問 獣害対策について、追い払いの効果は。
答 効果はともかく、追い払いが原則となっているが、2度追いも必要である。

問 町道の基盤整備を急げ。
答 町道小森池線の道路整備もその一環である。

問 町道小森池線の完成に伴い、周辺の開発計画は。
答 道路整備は、地域開発の先行投資の意味もある。

問 町施設のエレベーターの点検料に大きな差があるのはなぜか。
答 施設ごとに契約内容が異なるが、検討し直す必要がある。

問 町人口の減少傾向に歯止めがかからない。その対策は。
答 少子化対策が重要課題である。宅地、工業団地造成などの事業も考えたい。

19年度主要施策

障害者自立支援事業 1億671万円
 障害者自らがサービスを選択し、契約によりサービスを利用。

社会体育推進事業 1220万円
 やまびこクラブ設立のための費用。

獣害防止対策事業 1678万円
 サルなどによる農作物被害、シカによる皮剥被害に対処する費用。

農村まるごと保全向上対策事業 431万円
 農業者や地域住民が共同して、農地などの資源保全や環境にこだわった営農活動などに支援。

小口簡易資金事業 544万円
 小規模企業者に対し、無担保、無保証人で融資。

常備消防事業 8556万円
 消防業務を彦根市に委託。その費用を負担。

コミュニティバス運行対策事業 3153万円
 湖国バスに委託。その運行費と車修理費を補助。

介護・生活支援事業 1億276万円
 介護保険特別会計への繰出金と介護予防プラン作成などの費用。

電子計算機器更新事業 2086万円
 総合行政システムの改修に要する経費など。

町道改良・舗装事業 1億6390万円
 町民の生活基盤の充実を図る。そのうち町道小森池線整備に1億2085万円。

森林税事業 1700万円
 里山整備、やまのこ事業などを実施。

個性輝くまちづくり活動支援事業 130万円
 まちづくり活動を行う新たな団体の初期事業費に対して助成。

戸籍住民基本台帳ネットワークシステム事業 1327万円
 15年8月に稼働したシステムのリニューアル・保守などを行う。

問 米原橋上駅整備計画に伴う多賀町の費用負担は。

答 事業費のうち、バリアフリー部分だけを東近江市以北の全市町が負担することになっている。

問 ゴミの不法投棄が増えている。その対策は。

答 不法投棄は、依然として家電製品が多い。やむなく町が処理している。

問 河川の水質検査の結果は。対象になる河川を広げるべきと思うが。

答 犬上川、太田川、車戸川で調査しているが、特に問題ない。対象を広げることについては、今後検討する。

問 芹谷ダム事業の進捗率は。

答 平成18年度末で6%程度。19年6月より補償交渉を行う予定。

問 水没地区区民の団地造成が始まる。その希望予定は。

答 対象民家28戸のうち22戸が団地へ、残りは個別に対応すると聞いている。

問 湖東三山インターチェンジ（ETC専用）について多賀町の負担は。

答 具体案はまだないが、応分の負担はあるものと考えている。



整備され、きれいになった太田川

18年度補正予算

一般会計 1639万円を減額
 介護保険事業特別会計 294万円を追加
 下水道事業特別会計 1216万円を減額
 農業集落排水事業特別会計 415万円を追加

条例廃止

多賀町ふるさと創生事業基金の設置および管理に関する条例の廃止
 温泉の探索などの事業に充ててきたが、基金の残額がなくなり、目的が終了したため。

多賀町地域福祉基金条例の廃止
 保育所の建設などの事業に充ててきたが、基金の残額がなくなり、目的が終了したため。

条例改正

多賀町国民健康保険条例の一部改正
 国民健康保険出産育児一時金について、被保険者の負担軽減の趣旨から医療機関等を受取代理人として事前に申請を行う場合、当該医療機関等にこれを受領させることができる。

今後は一般公共事業で行うこととしたため。

同意

多賀町大滝財産区管理会委員
 川相 久保 久良氏 53歳
 藤瀬 深田 治夫氏 74歳
 富之尾 西倉 進一氏 65歳
 萱原 谷口 昌平氏 64歳
 大杉 集治 恵一氏 68歳
 霜ヶ原 森野小太郎氏 78歳
 佐目 田畑喜四郎氏 69歳

教育委員会所管

愛知犬上郡4町の教育委員会では、県派遣の社会教育主事を共同設置していたが、この制度を平成19年3月31日をもって廃止する。

19年度主要施策

推せん

農業委員会委員
 土田 愛子氏 56歳

町道路線の認定

四手多賀北線

町道路線の廃止

多賀大藪線
 一部県道に移管する。

町道路線の変更

駅前線の終点の変更
 終点が大字多賀字神田132211となる。

請負契約の変更

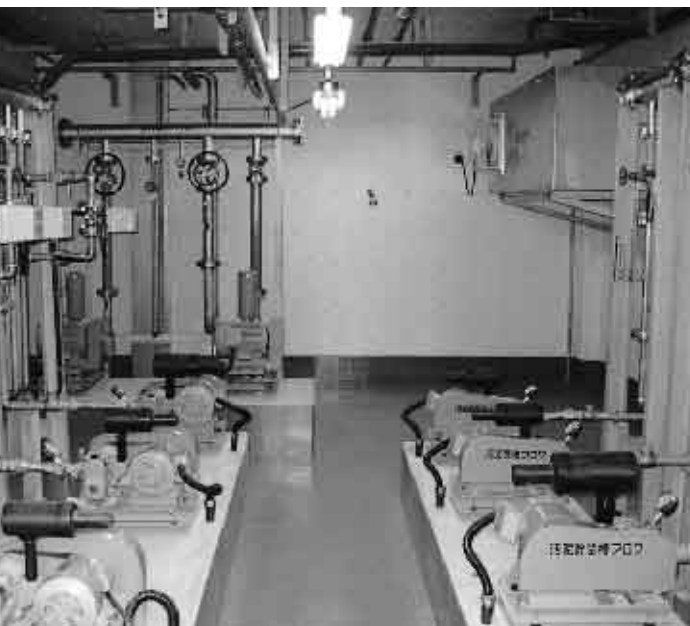
萱原地区真空ステーション整備工事 234万円を追加
 佐目地区真空ステーション整備工事 272万円を追加

請願

労働法制を改善するのではなく、改善するよう国に求めて下さい。(請願書)
 請願者 滋賀公務・公共業務労働組合共闘会議
 議長 松本利寛氏
 他1名
 紹介議員 山口久男 深田治夫

要旨

厚生労働省はホワイトカラー・エグゼンプションや解雇の金銭解決制度などを打ち出している。こうした制度の導入は、労働者の健康と生活に否定的な影響を与える。そこで、これらの労働法制改悪の動きを止め、正規雇用が基本のシステムづくり、最低賃金の大幅引き上げ、均等待遇実現のため、国にむけて意見を上げていただくよう要請する。(継続審査)



供用開始の農集排水処理室内部(萱原)

総務

3月12日平成18年度一般会計補正予算および平成19年度特別会計予算の審議をした。

職員給与に関する条例改正

管理職手当を定率制から定額制に変更するものと扶養手当の一部を増額

職員勤務時間と休日および休暇に関する条例改正

休憩時間を除く勤務時間を次のように改める。

8時30分～12時15分
13時00分～17時15分

職員が家族の育児・介護のために必要な場合、早出・遅出勤務を認める。

使用料・加入金の徴収に関する条例改正

町有施設の利用料の引上げ。対象はプールなどの体育施設と福祉保健センター内の一般浴室。

平成18年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ1639万円を減額する。

主な収入
地方交付税3484万円の減額。税増収による。町債640万円の減額。土木工事の減少による。主な支出
衛生費300万円の増額。粗大ゴミ収集費など。

平成19年度特別会計予算
国民健康保険

7億2647万円
前年より7419万円の増額。

後期高齢者医療制度への移行に伴う電算機のソフト改正料。老人保健医療費および保険財政共同安定化事業への拠出金。老人保健事業

8億6148万円
前年より6589万円の減額。

医療給付費の減額による。介護保険事業

6億959万円
前年より3914万円の増額。

居宅介護サービス給付費の増加による。

採決の結果全員賛成（使用料改正のみ多数決）で可決すべきものと決した。

県外研修報告

2月1日香川県高松市役所で研修をおこなった。

地域コミュニティ活動について

高松市の人口は、17年度に近隣6町との合併により現在42万人。市内35地区で自治会が組織され、全世帯の8割が加入。

都市化や核家族化により、地域での連帯感が薄れ自治会への加入も低下。この課題解決のために、自治会をはじめとする地域の各種団体などを中心に地域コミュニティを組織する。そして、市民

地域・行政が互いに役割を分担し、自助・共助・公助による、まちづくりを推進している。

以上、特に説明の骨子はセンター方式の有利性を強調されていたことが印象に残った。

学校給食について

少子化と校舎の老朽化に伴って小・中学校の統廃合がすすめられ、同時に学校給食の充実を図るため給食センターの建設が計画されている。その必要性については、

1、完全ドライシステムにより衛生管理の徹底。

2、作業効率と財政負担の軽減。

3、食材の一括購入で仕入価格の引下げにより保護者の負担軽減。

4、配食は15分以内におこない、できたてに近いものを供給できる。

5、生徒が研修実習のできる機能を併せ持たせるなどの利点がある。

以上、特に説明の骨子はセンター方式の有利性を強調されていたことが印象に残った。

産業建設

3月14日、平成18年度一般会計補正予算および平成19年度特別会計予算の審議をした。

手数料条例の改正

地方分権法の施行により県から町へ事務移譲された。看板・広告塔などの野外広告物許可手数料、面積5区分ほか、はり紙など8区分の使用料を定めるもの。

16案件（12社分）を引き継ぎ、許可期間3ヶ年、更新可能。引き継ぐ一番

大きい広告看板はキリンビルで、5万7200円。

平成18年度一般会計補正予算

主な収入
公共下水道事業県交付金

321万円を追加

主な支出
農業集落排水事業特別会計繰出金

610万円を追加

平成19年度特別会計予算
住宅団地造成事業

2億853万円

芹谷ダムの水没地先の移転予定地27000㎡にかかる上下水道ならびに宅地26区画など。

下水道事業

6億5232万円
前年より2636万円の減額。

問 下水道使用料の一般

家庭と法人事業所の割合

は。

答 一般6000万円、

特定公共・事業所で1億3000万円位。

農業集落排水事業

総額 1億6528万円
前年より3億6700万円の減額。

問 処理後の残滓物の最終処理は。

答 湖東広域衛生管理組合にて処理。

水道事業会計

3億5239万円
前年より1374万円の減額。

問 大谷土地570㎡の取得はなぜ必要か。

答 将来的に加圧所の移転により効率的な配水機能を図るため。

採決の結果全員賛成で可決すべきものと決した。

県外研修報告

2月2日徳島県上勝町にて研修をおこなった。

小さな町が大変身

「いろいろ」事業でおばあちゃんたちの葉っぱビジネス。

「世界中探したって、こんな楽しい仕事ないですよ」と「いろいろ」農家のおばあちゃんが語った言葉です。

ほんまに上勝に生まれながら良かったと言える、元気な町になってきました。魅了し続ける笑顔の秘密とは、

明治、大正生まれもバリバリ現役！
ITでも株でもないのに高齢者が高収入！
おばあちゃんたちがパソコンやFAXや携帯電話を使いこなす！
山奥の町に「イターン・ウターン」続々！

どこにでもある地域資源を生かし、高齢者や女性のやる気を引き出し地域活性化の実現に成功させていて、大変感銘した研修であった。

県外研修報告

2月1日香川県高松市役所で研修をおこなった。

地域コミュニティ活動について

高松市の人口は、17年度に近隣6町との合併により現在42万人。市内35地区で自治会が組織され、全世帯の8割が加入。

都市化や核家族化により、地域での連帯感が薄れ自治会への加入も低下。この課題解決のために、自治会をはじめとする地域の各種団体などを中心に地域コミュニティを組織する。そして、市民

地域・行政が互いに役割を分担し、自助・共助・公助による、まちづくりを推進している。

以上、特に説明の骨子はセンター方式の有利性を強調されていたことが印象に残った。



上勝町「いろいろ事業」(県外視察)

「用語解説」

- 1 「いろいろ」とは、料理に添える「つまみ」の全国シェア8割を誇り、年間2億6千万円を売るまでに成長した、徳島県の山間部・上勝町の地域資源活用型産業。高齢者の自立・健康、高収入が注目を集め、全国からの視察者や取材が町を訪れない日はない。
- 2 イターン：他市町からの移住
- 3 ウエイスト：浪費・くず
- 4 リデュース：減量
- 5 リユース：中古品
- 6 リサイクル：廃棄物再生
- 7 リペア：修理・補修

町政の
ここが
ききたい

一般質問



野村 吉晴 議員

野村議員
インターネットや携帯
電話の普及で、学校以外
の世界がより広がって、
いじめはより見えない。
県内の公立学校でいじ
め等1207件、全国で
2万143件起きています。
平成11年以降、全国で
児童生徒のいじめを受け
て自殺した悲惨な事件が
14件確認されているが、
多賀町の各学校と生徒会
でどのような取り組みを
しているのか。

児童・生徒のいじめ対策は いじめのない教育環境 づくりに取り組んでいる

—教育長—

教育長
インターネットや携帯
電話の普及で、中学生間
での相手を中傷するホー
ムページや生徒間のメー
ル等の事例もある。
学校では全校集会や学
年会、学級会等で、いじ



いじめのない教育環境づくりに取り組んでいる

めのない仲間づくりに取
り組んでいる。
児童会や生徒会でも、
全校を挙げて標語づくり
やスローガンづくりなど
に取り組み、相手の気持
ちを尊重し、楽しく学べ
る教育環境づくりに取り
組んでいる。

児童・生徒に対する体罰は 生徒・保護者と信頼関係の 構築に努力している

—教育長—

野村議員

授業中に騒いだ子供を
教室の外に出すなども、
現状では体罰としている。
平成17年度、生徒に対
する体罰で論旨免職や訓
告などの処分教師は、全
国で447件もある。

教育長

教師が萎縮して子供を
指導できないなどの声が
ある。今回文部科学省で
体罰にならない、子供を
教室外に出す、授業中起
立させるなど7事例が示
されたが多賀町では今後
どのように取り組むのか。
授業中に騒いだ子供を
教室の外に出すなど個
別指導は行っていない。
放課後や夏休み、冬休み
等で保護者へも連絡をと
りながら指導をしている。
生徒・保護者との信頼
関係の構築に向けて全職
員を挙げて努力している。



山口 久男 議員

山口議員
彦根市立病院の産婦
人科医師の退職に伴い一
人体制となり、近くで安
心して子供が産めないな
どの声がある。
全国的に産婦人科、小
児科の医師不足が社会問
題化している。
妊産婦や子どもの救急
医療体制は大丈夫か。

町長

2月6日に湖東地域医
療対策協議会が立上がり、
第1回、第2回の協議が
行われた。
産婦人科は、従来どお
り診察を行い、分娩は近
隣の施設を紹介し緊急対
応は、長浜市・近江八幡
市の3病院と消防も交え
た対応策を検討している。
小児救急医療体制は、
現在実施している病院の
輪番制支援事業を継続す
る。

安心して子供を産める体制を 緊急対応は近隣の3病院へ

—町長—

特別支援教育支援員の配置を 具体的な説明は今年の6月

—教育長—

山口議員

小学校で学習障害、注
意力欠陥多動性障害など、
一定の教育上の配慮を必
要とする子どもが増えて
いる。
障害による学習の困難
を克服するための支援を
行う特別支援教育支援員
の配置が可能になる交付
税措置が講じられるよう
になった。支援員配置の
予算措置を求める。

教育長

特別支援教育支援委員
の配置は、平成19年度か
ら全国に2万1千人、平
成20年度は3万人の配置
が予定されている。
滋賀県教育委員会から
具体的な説明は今年の6
月に予定されている。

高齢者の負担軽減を 予算計上し取り組んでいる

—福祉保健課長—

山口議員

厚労省は、福祉用具の
利用制限を緩和する方針
を発表した、町としての
対応は。
利用料や通所サービス
の食費に町独自の減免制
度の考えは。
高齢者の移送サービス
を、もっと利用しやすい
予算措置を含め拡充を。

福祉保健課長

福祉用具の利用制限緩
和は、福祉用具の使用が
必要と認め一定の要件に
より、滋賀県の独自施策
で補助を行う制度が創設
され、本町も予算計上し
た。
通所サービスの食費等、
町独自の減免制度は、所
得の低い方は負担軽減措
置を行い、町も負担を行
っている。
増え続けていく高齢者
の交通対策は、いろんな
施策が必要で今後検討課
題として取り組む。



医師不足の彦根市立病院

一般競争入札への移行は 平成19年度中に方向を決定する

—町長—



谷川 利治 議員

町長
一般競争入札は、手続の客観性が高く、入札業者の選定について発注者の裁量の余地が少ない等のメリットを有している反面、不良・不適格業者の排除が困難であり、審査事務量が膨大となるデメリットもある。
昨今の官製談合事件を受け、入札制度改革の必要性があり、審査会を中心に検討し、平成19年度中に方向を決定する。



一般競争入札制が待たれる公共工事

副町長
現在は建設工事等の最低制限価格を設けて、粗雑工事を防止する等、契約内容に適合した成果を得るものであり必要である。
一般競争入札で、地元業者の育成はどのようになっているか。
地元業者の育成は、町内に営業所を持つ業者もあり納税もされており除外はできない。
審査基準で、地元業者に配慮し指名頻度、回数

最低制限価格の廃止と 地元業者の育成は 指名頻度、回数を調整する

—副町長—

過去3年間の落札率は
合計143件で平均86.62%

—企画課長—

谷川議員
談合の目安とされる、予定価格に対する落札価格を%であらわした落札率の過去3年間の数字は、
企画課長
滋賀県が定めた積算基準書及び実施設計単価表等により算出の設計金額に対する落札率は過去3年間、設計金額250万円以上の土木工事・舗装工事・水道施設工事・建築工事・電気設備工事・機械設備工事の落札率は、平成15年度は46件、86.51%、16年度は55件、86.85%、合計143件の平均落札率は86.62%である。

議会を傍聴
して下さい
今回は6月の
予定です。

動物と共生できる 山林への再生を 環境林へと積極的に取り組む

—農林商工課長—



久保 久良 議員

久保議員
サル・シカなどによる山林や農作物の被害が深刻である。
サルによる被害は、農作物だけでなく、農住居の中まで及んでいる。対策として電柵・防護柵・ネットの使用・捕獲・駆除・テープ巻き・爆竹等が実施されているが、抜本的な解決方法ではない。
50年前には発生していなかったと思う。山林を杉・檜だけでなく、どんぐりなどの木の実がなる広葉樹を増やしていくべきである。目先の対策だけでなく動物との共生ができる長期的対策を立てるべきである。
農林商工課長
50年前の、動物と共生できる山林に戻すことは一言で語れない非常に難しいテーマである。
森林づくり県民税を財源として、林道から500m以上離れた民有の人



40%以上の強度間伐に取り組んでいる

久保議員
琵琶湖森林づくり県民税を使って、森林環境学習やまのこ事業が実施される。
学校教育の一環として小学4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林を使って体験学習をする。
高取山ふれあい公園が受入れ施設としては理想的であると考えますが、現施設のパンガローでは宿泊施設としては不十分である。
多人数の宿泊が可能な林間学校の建設を含めた施設の整備が必要であると思うが、その考えは、
農林商工課長
森林環境学習やまのこ事業は、平成19年度、20

高取山ふれあい公園の 施設充実を 費用対効果も考え、 検討する

—農林商工課長—

年度は試行的に平成21年度より県下全小学校で実施される。
県営の荒神山少年自然の家のように、宿泊研修用に県が設置し研修メニューも確立している施設と比べると、同じ土俵の上にならないのが現状で、選択する学校側は当該施設を選択しづらいと聞いている。
利益を得る事業ではなく、多人数の宿泊に対応できる施設整備は、費用対効果の面も考え、今後検討する。



ハンドヴェルク 手趣

堤 和子さん 多賀 安藤ひろ子さん 多賀

昨年4月より商工会女性部から引き継ぎ、店の名前も「ハンドヴェルク手趣」と改め、他の多賀在住の5人の作家さんの御協力を得て、ニット・とんぼ玉・ビーズやシルバーのアクセサリー・パッチワーク・クレイアート・陶器・子供服・押花アート等手作り作品を販売しています。

不安ばかりをかかえての出発でしたが、なんとかまる一年を迎えようとしています。

手作り作品というだけにそれぞれの作家の個性や個性も見え隠れするため、お客様の反応には一喜一憂しています。でも、心を込めて作り出した作品を見てもらえる場があるということは何よりも幸せなことと実感しています。

これからも手作りゆえに似たものは作れても、2つと同じものは作り出せない、オンリーワンにこだわっていききたいと考えています。

がんばってます！



土と戯れる 丸山 政浩さん 多賀

僕が陶器製作に関わるようになって、15年程になります。

多賀の町に来て焼きかけたのは6年前からで、それまでは永源寺町で修行していました。

作品は食器を中心に、花器・香立・それに人形を作っています。

ロク口は使用せず、全てを手びねりで作っていますから、2つとして同じものがなく土の感触を楽しんで作っています。

材料の土を800度で一度素焼きをして、本焼は上ぐすりを掛けて1300度で焼き上げて丈夫なものに仕上げています。

販売が実は大変です。各地のイベント情報によって、北は青森から南は九州まで、軽バンに作品を満載して売りに回っています。

町内では「手趣」さんの店で販売しています。僕の作品を町内の方に知ってもらって、毎日の食卓でご愛用いただけるとうれしいです。

編集後記

統一地方選の年、県議選も終了。

犬上郡の代表も先日まで同僚議員であった、辻孝太郎氏に決定した。

県内でも関心度の高い選挙区であったが、地元多賀からの県会議員の誕生、お祝いすると共に今後の活躍を期待するところ大である。

嘉田与党としての「対話の会」の議員も5名の会派結成できることとなった。

また、町会議員3名の補欠選挙も無投票にて決まった。

任期は来年3月までの11ヶ月であるが、フルメンバーで町議会の務めを果たしていきたい。

谷川利治記